

# 平成 29 年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：秋田県

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

レアメタル等リサイクル資源特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進により、レアメタル等金属資源供給基地の形成、県内リサイクル関連産業の振興、雇用創出及び県内経済の活性化、国内金属資源の安定確保、資源循環型社会の構築等を図るため、規制の特例措置や財政・金融上の支援措置等を活用しながら、廃棄物の広域移動や効率的リサイクルの推進のほか、排出自治体等の処分コストや環境負荷の低減、トレーサビリティの確保、循環型社会形成の意識の向上に係る取組を行っていく。

### ②総合特区計画の目指す目標

- ア 家電等金属系使用済製品のリサイクル推進によるレアメタル等金属リサイクル資源供給基地の形成
- イ 金属資源の県内への集約と金属資源供給能力向上による県内リサイクル関連産業の振興及び県内における関連産業の雇用創出による県内経済の活性化
- ウ 国内金属資源の安定確保
- エ 資源循環型社会の構築
- オ 家電等金属系使用済製品の国内における適正リサイクル量の増加
- カ 静脈産業への新規参入及び物流システムの活性化による経済社会の活力の向上及び持続的発展の実現

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日 指定

平成 24 年 9 月 20 日 認定（平成 29 年 3 月 27 日 最終認定）

### ④前年度の評価結果

平成 28 年度評価結果（総合特区事後評価）

レアメタル等リサイクル資源特区：評価結果【グリーン分野 4.8 点】（5.0 点が満点）

・総合的な資源循環事業について官民連携で取組を積極的に進めており、着実に事業が展開している。

・県内の全市町村がリサイクル制度へ参加しているなど、リサイクル意識が浸透している。国内外ではアジア地域からの搬入量増加が回収量増大に寄与するなど、当初の目標を上回る実績を上げている。

・特区による財政支援を活用した実証試験など、特区制度の活用と関係機関の協働による潜在的な金属資源のリサイクル推進に関する取組を着実に進めていることが評価される。

・今後は県の製品回収量の増加だけでなく、回収量のシェアなど県が国・アジアのリサイクル産業の中心であることを確認できるような指標による評価も必要ではないかと思われる。

#### ⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

前年度までの評価指標（特区に搬入されたりサイクル対象となる家電等金属系使用済製品の回収量（秋田県内））については、前々年度に達成したため、評価指標を変更し、目標の達成に向け取組を一層進めていく。

また、県の回収量については、本県のリサイクル産業の優位性を定量的に確認する手法について関係者と協議していきたい。

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

#### ① 評価指標

評価指標（1）：環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額 [進捗度 144%]

数値目標（1）：147億円（H27.3）→247億円（H34.3末）

[平成29年度目標値 199億円、平成29年度実績値 286.76億円、進捗度 144%]

評価指標（2）：特区に搬入されたりサイクル対象となる家電等金属系使用済製品（廃基板等の副産物を含む）の搬入量（国内、アジア地域） [進捗度 122%]

数値目標（2）：4,445t/年（H25.3）→8,700t/年（H34.3月末）

[平成29年度目標値 7,100t、平成29年度実績値 8,640t、進捗度 122%]

#### ② 寄与度の考え方

該当なし

#### ③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

国内やアジアから家電等金属系使用済製品を本県に集約することにより、レアメタル等金属資源の供給基地の形成及び県内のリサイクル産業の振興等を目標としている。

総合特区の支援制度を活用したりサイクル事業者等の潜在的な金属資源のリサイクルに係る調査や実証試験、県独自の補助事業や一般廃棄物リサイクルに関する調査等により、新たな金属資源リサイクルの振興及び回収量の増加が見込まれる。

これらの事業を官民一体で推進し、目標の達成を目指す。

#### ④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

#### ① 特定地域活性化事業

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進にあたっては、廃棄物処理法の規制緩和が必要であったが、平成25年4月1日より使用済小型電子機器等の再資源化の促進

に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」という。）が施行され、多くの課題が解決されたことから、当面は更なる規制の特例措置はなくなった。

## ② 一般地域活性化事業

### ② - 1 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の送付期限緩和(廃棄物処理法)

#### ア 事業の概要

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進にあたっては、他の産業廃棄物と分別・保管することが必要となり、生活環境保全上の支障が生じない範囲で送付期限を過ぎての家電等金属系使用済製品の保管を可能とするように規制の特例措置が協議・検討された。

#### イ 評価対象年度における規制の特例措置の活用状況と目標への寄与

自治体の運用により、送付期限を越えての金属系使用済製品の保管が可能であるとの見解が示されたが、現状では、本県のリサイクル事業者において、円滑な処理ができていることから、送付期限内での処理に支障は生じていない。

今後も、リサイクル事業者のニーズを把握しながら、必要に応じ運用方針等について、検討を行っていくこととする。

## ③ 規制の特例措置の提案

なし

## 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

### ① 財政支援：評価対象年度における事業件数1件

<調整費を活用した事業>

該当なし

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

### ① - 1 廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業（環境省：リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進業務）（29年度要望結果：現行制度で対応可能）

#### ア 事業の概要

本県が東日本の廃太陽光発電システムのリサイクル拠点となることを目指して、東北地域収集拠点の構築による広域収集網の操業試験を実施すると共に、ガラスリサイクルの可能性等についても調査し、今後想定される大量の廃太陽光発電パネル発生に対応できるリサイクルネットワークの構築を図る。

#### イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

環境省が公募した「平成29年度リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進業務」を活用して、イー・アンド・イー ソリューションズ(株)、(株)エコリサイクルとともに、収集網の対象地域を九州に拡大して操業試験を行い、より実効性のあるデータを収集した。

#### ウ 将来の自立に向けた考え方

本県を廃太陽光発電システムのリサイクル拠点とすべく、広域収集網を含むリサイクルシステムの構築に向け、引き続き障害となる課題等について検討を進めるとともに、事業化に繋がるような取組を継続していく。

② 税制支援：評価対象年度における適用件数 なし

現時点で、現在の特区の中での活用は予定していない。今後、地域協議会の中で要望があれば、必要な税制支援制度の創設等について提案していく。

③ 金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 なし

リサイクル産業の活性化に繋がる設備投資を計画・実施している事業者や銀行に対して、引き続き、金融支援の活用を働きかけていく。

なお、平成28年度の申請について、事業者より計画の工期延長及び融資の一部辞退の報告があった。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

県独自の補助制度により、リサイクル事業者の設備投資を支援したことで、県内のリサイクル産業の振興や雇用の創出に繋がった。（製造品出荷額は286.76億円（過去最高額）になり、補助金関連の雇用増加も117名に上っている。）

また、一般廃棄物の処理状況及び将来予測に関する実証試験を行い、県内の事業系一般廃棄物の排出実態を調査することによるリサイクル促進方策の検討、県内市町村の小型家電回収に係る取組状況調査等による回収量の増加方策の検討、県内市町村における不燃系一般廃棄物の将来予測及びそれを踏まえたあり方検討を行った。

引き続き、潜在的な資源のリサイクルを図るため、調査・検討を進める。

7 総合評価

総合特区の財政・金融支援制度の活用、県独自の補助事業、官民が連携した取組及び県内全域へのリサイクル意識の浸透等により、本特区の取組は順調に進捗してきている。

平成30年度以降も引き続き、総合特区の支援制度及び県独自の補助事業等を活用し、潜在的な金属資源のリサイクルを推進するとともに事業者の設備投資や研究開発を支援することで、金属資源の供給基地の形成及びリサイクル産業の振興等の目標達成を目指していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成26年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
評価指標(1) 環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額	数値目標(1) 147億円/年(H27.3) →247億円/年(H34.3)	目標値	199億円	211億円	223億円	235億円	247億円
		実績値	147.13億円	286.76億円	—	—	—
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	144%	—	—	—	—
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	※従前の評価指標は達成されたことから、新たな評価指標を設定した。平成34年度目標値は未設定である。本特区の目標である、レアメタル等資源の集約及び供給基地の形成等を図るためには、環境・リサイクル産業の創出・育成及び集積促進が不可欠であることから、秋田県内の環境リサイクル関連対象企業の製造品出荷額を評価指標とすることとした。平成34年度以降の目標値は、決定していない。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・本特区の目標達成のため、秋田県内の環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額を評価指標とし、平成29年度製造品出荷額を199億円とした。 ・本特区では、数値目標を達成するため、リサイクル事業の創出・拡大に向けた事業者の取組に対し、県独自の補助制度や、特区制度における財政・金融支援事業等により支援していく。 ・廃棄物処理法の一部規制緩和が実現した「小型家電リサイクル法」への取組を全県域で推進していくとともに、リサイクルの進んでいない金属資源を含む廃棄物や、今後廃棄量が増加すると見込まれる金属系使用済製品等、未利用資源の新たな取り込みを目指し、技術開発及び社会システムの構築に向けた調査・検討を、事業者等と連携しながら行っていく。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	平成13年度から平成27年度までの県内の環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額は、年間11.4億円の増加傾向であり、海外からの原料調達や地域内ビジネスの創出・育成等を推進することで、それを上回る年間12億円の増加を目標とする。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	・数値目標では、製造品出荷額が286.76億円(進捗度144%)となり、目標値である199億円を達成することができた。 ・県では、環境・エネルギー型企業、資源素材型企業の設備投資・研究開発等に対して、補助金を交付し、環境・リサイクル関連事業の創出・拡大に向けた様々な取組を支援してきた。平成29年度の補助対象企業の雇用者増加も、117名に上っている。 ・企業訪問等により、リサイクル事業者のニーズを把握し、独自の補助制度や特区制度による財政・金融支援事業により、引き続き、県内のリサイクル事業者等の様々な取組を支援していく。						
外部要因等特記事項							
※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。							
上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等							
[指摘事項] なし				[左記に対する取組状況等]			

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
評価指標(2) 特区内搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む)の搬入量(国内、アジア地域)	数値目標(2) 4,445t/年(H25.3) →8,700t/年(H33.3)	目標値	7,100t	7,500t	7,900t	8,300t	8,700t
		実績値	4,445t	8,640t	—	—	—
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	122%	—	—	—	—
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本特区の目標である、レアメタル等資源の集約及び供給基地の形成等のため、金属系使用済製品の本県への受入量拡大を図る必要があることから、平成29年度末までにリサイクル対象となる金属系使用済製品を国内、アジア地域から7,100t/年、受け入れることを数値目標とする。</li> <li>・本特区では、数値目標を達成するため、事業者と連携し、経済発展により排出量の増加が見込まれるアジア地域からの取り込みを強化するほか、今後廃棄量の増加が見込まれる金属系使用済製品のリサイクル拠点を目指し取り組んでいく。</li> <li>また、リサイクル事業の創出・拡大に向けた事業者の取組に対し、県独自の補助制度や、特区制度における財政・金融支援事業等により支援していく。</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では、リサイクル制度や技術が不十分なアジア地域に対して、事業者と連携し、資源循環システムの構築に協力しており、回収された廃基板等のリサイクル原料は本県で受け入れ、その量は増加傾向にある。</li> <li>また、レアメタル等を含む多種多様な金属を回収できる、本県リサイクル事業者の強みを活かし、国内においても廃基板等のリサイクル原料の受け入れを進めている。</li> <li>・本特区では、事業者のリサイクル事業の創出・拡大に向けた取組に対し、補助金(設備投資・研究開発等)の交付や、事業者と連携した調査・検討等を行うことにより支援していることから、取組の成果を図る上で、国内・アジア地域からの金属系使用済製品の搬入量を評価指標として設定した。</li> <li>・数値目標については、これまでの取組を今後も着実に進めていくことにより搬入量も増加すると考え、平成24年度から平成25年度の増加分約400tを</li> </ul>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度の搬入量は8,640t(進捗度122%)となり、目標値である7,100tを達成できた。地域別に見ると、国内からの搬入量はやや増加し、アジア地域からの搬入量は減少した。</li> <li>・本県に拠点を置く認定事業者は、回収エリアが限定されている中、リサイクル事業者同士で連携し、隣県の市町村から不燃系一般廃棄物の処理を受託する等、搬入量の増加に繋がる取組を実施している。</li> <li>・アジア地域からの集荷については、リサイクル事業者の営業努力により、堅調に推移している。</li> <li>・将来的に大量排出が見込まれる潜在的な金属資源に対する取組として、特区の財政支援を活用して廃太陽光発電パネルのリサイクルの実証試験を実施している。平成29年度は、廃太陽光パネルの広域収集網の構築に係る操業試験を、対象地域を九州に拡大して、実施した。併せて、パネルガラスの再生資源としての利用可能性についても検討した。今後も、本県が廃太陽光パネルのリサイクル拠点となることを目指して、リサイクルネットワークを含むリサイクルシステムの構築に向けた事業検討を進めていく。</li> </ul>					
外部要因等特記事項							
※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。							
上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等							
[指摘事項] なし				[左記に対する取組状況等]			

■目標達成に向けた実施スケジュール  
 特区名:

年 月	H29												H30												H31												H32												H33																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
全体	総合特区の進行管理 レアメタル等リサイクル資源特区地域協議会 財政支援事業の実施 金融支援事業の実施 地域独自の取組																																																																			
事業1	レアメタル等リサイクル資源特区地域協議会 ○協議会の開催												●自治体、関連企業が連携し、新たな事業の掘り起こし、規制の特例措置に向けた協議を行う ⇒ 特例措置の提案(随時) ⇒ 国と地方の協議(春・秋) ⇒ H30年度継続予定																																																							
事業2	財政支援事業 ○廃太陽光発電パネルの広域収集網の連携に係るモデル事業 ・財政支援措置要望 ・実証試験等												●要望 ⇒ 公募採択(環境省/リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進業務) ●広域収集網の操業試験 廃太陽光発電パネルのガラスリサイクルの可能性調査												●要望 ⇒ 公募採択(環境省) ⇒ 広域収集網を含むリサイクルシステムの構築に向け、引き続き障害となる課題等について検討を進めるとともに、事業化に繋がるような取組を継続予定																																											
事業3	金融支援事業の実施 ○金融支援事業の活用に向けた取組												●計画認定 ●関係者への制度PR、関係機関と連携した設備投資等を計画している事業者に対する制度活用の働きかけ ⇒ 申請(随時)												●関係者への制度PR、関係機関と連携した設備投資等を計画している事業者に対する制度活用の働きかけ(H30年度継続予定)																																											
事業4	地域独自の取組 ○小型家電リサイクルの促進 ・小型家電回収に係る取組状況調査  ・みんなのメダルプロジェクト ○事業系一般廃棄物の排出実態調査 ○不燃系一般廃棄物の将来予測 ○建築廃棄物の広域巡回回収システムの検討 ○タイとのリサイクルビジネス推進事業  ○普及啓発事業 ○助成制度(補助金・融資)による事業者の支援 ・環境調和型産業集積支援事業/補助金 ・あきた企業立地促進助成事業/補助金 ・新事業展開資金(事業革新制度)/融資 ・がんばる中小企業応援事業/補助金												●県内市町村における小型家電に係る取組状況を調査 ⇒ 市町村等へのヒアリング調査 ⇒ 回収量を増加させるための方策を検討 ⇒ H30年度も引き続き、市町村等への詳細調査 ⇒ 更なる広域回収実施に向けた調査 ●県内の市町村への参加促進 ⇒ H30年度も引き続き、市町村等への働きかけ継続  ●県内の事業系一般廃棄物の排出実態調査 ⇒ リサイクルの可能性及び事業化に向けた検討  ●県内の不燃系一般廃棄物の排出量予測調査 ⇒ 不燃系一般廃棄物処理のあり方を検討  ●検討を実施  ●自動車メーカー等が、県内のリサイクル関連企業との協業によりタイで行うことを計画している自動車リサイクル事業の推進を支援												●住民を対象としたイベントの開催(県内)、事業者等を対象としたイベントへの出展(県外)  ●審査会による交付決定(毎年度) ●審査会による補助対象事業者の指定(随時) ●審査会による融資対象事業者の指定(随時) ●審査会による補助対象事業者の指定(随時)																																											

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。  
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
【該当なし】		規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
【該当なし】			

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
【該当なし】			

上記に係る現地調査時指摘事項

【指摘事項】	【左記に対する取組状況等】
--------	---------------

## ■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況												
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考	
使用済小型家電プラスチックの高度選別による新型雨水貯留槽の製品化事業	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	0 (千円)	108,310 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	108,310 (千円)	補助制度等所管府省名：環境省 対応方針の整理番号： 特区調整費の活用：無	
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	72,206 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	72,206 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)										
		総事業費(a+b)	0 (千円)	72,206 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	72,206 (千円)		
太陽光発電システムの広域リサイクルネットワーク構築事業	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	14,925 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	14,925 (千円)	補助制度等所管府省名：環境省 対応方針の整理番号： 特区調整費の活用：無	
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	7,128 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	7,128 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)										
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	7,128 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	7,128 (千円)		
廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000 (千円)	9,991 (千円)	7,000 (千円)	31,991 (千円)	補助制度等所管府省名：環境省 対応方針の整理番号：163 特区調整費の活用：無	
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000 (千円)	9,991 (千円)	7,000 (千円)	31,991 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)										
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000 (千円)	9,991 (千円)		24,991 (千円)		
官民共同による資源の循環的利用・低炭素化事業	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,989 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,989 (千円)	補助制度等所管府省名：環境省 対応方針の整理番号： 特区調整費の活用：無	
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,826 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,826 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	1 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	1 (千円)		
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,827 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,827 (千円)		
複数樹脂同時選別設備導入事業	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)	補助制度等所管府省名：環境省 対応方針の整理番号： 特区調整費の活用：無	
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)		
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	58,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	58,000 (千円)		

税制支援措置の状況											
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考
税制支援①	【該当なし】	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	・現時点で、現在の特区の取組の中での活用は予定していない。今後、地域協議会の中で要望などがあれば、必要な税制支援制度の創設等について提案していく。

金融支援措置の状況											
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考
レアメタル等リサイクル推進事業（地域活性化総合特区支援利子補給金）	数値目標（1） 数値目標（2）	新規契約件数	0	0	0	0	0	1	0	1	・平成29年度は、利子補給金の活用実績がなかった。引き続き、本県でリサイクル事業に関する設備投資を計画・実施している事業者や銀行に対し、活用の働きかけを行う。なお、平成28年度の申請について、事業者より計画の工期延長及び融資の一部辞退が報告された。

## 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

## ■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

## 財政・税制・金融上の支援措置

## 財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
環境調和型産業集積支援事業 ／補助金	数値目標（１） 数値目標（２）	H29総事業費：89,341,400円 (内訳：自治体30,336,000円/民間59,005,400千円)	・次のリサイクル事業に取り組み事業者に対し助成を行ったことにより、新たな設備投資等が行われ、本県における環境・リサイクル産業の振興及びリサイクル製品の普及に繋がった。 <補助対象事業> ①木くず等廃材からのチップ製造事業 ②木材・廃プラスチックを原料とした再生複合材の生産拡大に伴う設備増強 ③木質バイオマス発電普及啓発事業	秋田県
あきた企業立地促進助成事業 (環境・エネルギー型、資源素材型)／補助金	数値目標（１） 数値目標（２）	H29総事業費：18,046,000千円 (内訳：自治体 500,000千円/民間 17,546,000千円)	・次の雇用及び設備投資案件に助成を行った。雇用案件については、4件で計131名の雇用創出が図られたほか、設備投資案件では、27名の新規雇用があり、平成29年度は約31億円の売上げがあった。 <新規雇用案件> ①鉛製錬ドロスからの錫リサイクル事業 ②金属資源リサイクル事業 ③石炭灰リサイクル資材の製造販売事業 ④第二工場設立事業 <設備投資案件（補助金交付）>事業 ⑤研究開発、製造拠点の新設事業	秋田県
がんばる中小企業応援事業 (環境・エネルギー型、資源素材型)／補助金	数値目標（１） 数値目標（２）	H29総事業費：468,467千円 (内訳：自治体70,269千円/民間398,198千円)	・次の設備投資案件に助成を行った。これらの案件では、12名の新規雇用があり、平成29年度は約6.4億円の売上げがあった。 <設備投資案件（補助金交付）> ①亜鉛合金2種ボール等製造設備設置事業 ②使用済み自動車触媒のROSEプロセス電気炉新設等事業	秋田県

## 税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
資源リサイクル関連産業における不動産取得税の課税免除	数値目標（１） 数値目標（２）	【非公表】	・本県の補助制度と併せ、要件を満たす設備投資等に税制面でも優遇することにより、企業の投資活動が促進され、県内経済の活性化に繋がることから、設備投資等を計画している事業者に対し、補助制度も含めPRを行っていく。	秋田県
資源リサイクル関連産業における固定資産税の課税免除	数値目標（１） 数値目標（２）	【非公表】	・本県の補助制度と併せ、要件を満たす設備投資等に税制面でも優遇することにより、企業の投資活動が促進され、県内経済の活性化に繋がることから、設備投資等を計画している事業者に対し、補助制度も含めPRを行っていく。	秋田県内 12市町村

## 金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
新事業展開資金（事業革新制度） ／中小企業向け融資	数値目標（１） 数値目標（２）	平成23～29年度は融資実績なし	・ここ数年実績がないため、設備投資等の環境・リサイクル事業に取り組みようと考えている中小企業に対し、融資制度のPRを行っていく。	秋田県

## 規制緩和・強化等

## 規制緩和

取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
【該当なし】				

## 規制強化

取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
【該当なし】				

## その他

取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
【該当なし】				

## 体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	・県と市町村が連携して環境・リサイクル関連産業の支援等を行うことを目的に、県及び市町村の産業・環境担当を集め会議を開催し、リサイクルに係る県の取組の説明やリサイクル事業者による講演を行った。 ・平成29年度には、一般廃棄物の処理状況及び将来予測に関する実証試験を行い、県内の事業系一般廃棄物の排出実態を調査することによるリサイクル促進方策の検討、県内市町村の小型家電回収に係る取組状況調査等による回収量の増加方策の検討、県内市町村における不燃系一般廃棄物の将来予測及びそれを踏まえたあり方検討を行った。 ・本県の資源リサイクルに係る取組について、広く周知を図るために、県内外のイベントに出展したところ、県の取組や事業者のリサイクル製品に関する問い合わせが多数寄せられる等、本県の資源リサイクルに係る取組の認知度が向上した。
民間の取組等	・イベントへの出展や施設見学の受入等を積極的に行い、資源リサイクルに関する意識の醸成を図った。

## 上記に係る現地調査時指摘事項

【指摘事項】 なし	【左記に対する取組状況等】
--------------	---------------